

平成21年12月期 会社説明資料

平成22年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成21年12月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 成瀬 正

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 1,413百万円

従業員 40人(外 臨時従業員4人)

昭和14年4月	旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。
昭和24年9月	企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円]
昭和24年10月	報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円]
昭和30年12月	富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動]
昭和45年1月	2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。
昭和49年7月	3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。
昭和56年1月	2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。
昭和57年1月	4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。
平成12年11月	連結子会社として山本重工業(株)設立。
平成13年12月	ISO9001認証取得。
平成14年12月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。

[1] 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し、販売を行っております。

[2] エンジニアリング事業

当社の企画開発研究部門及びエンジニアリング部門で開発された新材質及び生産技術を山本重工業(株)や協力会社と連携し、このネットワークを活用することによって素形材の調達から機械加工、熱処理まで、製品の製造・販売を行っております。

[3] 金属加工事業

当社は溶解、冷間線引及び協力会社の圧延、鍛造、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を一環製造し、販売を行っております。

平成21年12月期 決算概要

平成22年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当連結会計年度は一昨年秋のリーマンショックの影響に直撃され大変厳しい一年でした。日本経済は2009年1-3月を底として緩やかな回復基調にあると言われましたが設備投資は低調に推移し、当社の主力である半導体、液晶関連の設備投資は急ブレーキがかかったままでした。

当連結会計年度における売上高は、その80%を占める半導体露光装置、液晶露光装置の低膨張鋼、シリコンウエハ研磨用定盤の低膨張鋼の受注は実質的には、ほぼゼロと言う惨憺たる状況でありました。又、鉄鋼用工具等の一般品も年度後半回復しつつあるも対前年70%程度の落ち込みとなりました。当社グループは、この極めて厳しい状況に直面し、この危機の打開、今後の持続的成長を目指すため、昨年8月に本社鑄造工場を閉鎖し三重県にある子会社山本重工業に鑄鋼品を生産集約、グループ人員171名を100名体制にスリム化することを骨子とする抜本的構造改革を発表しました。

構造改革は計画通り進捗し、昨年12月末には、解雇・希望退職・定年退職により100名体制にスリム化され、主要設備の移設も本年1月に完了しました。

この構造改革の取り組みにより、企業基盤の再構築が整った中、当社グループを新たな戦略的成長軌道にのせるため中期経営計画を策定し、平成22年2月19日に発表しました。以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,835百万円(前期比5,260百万円減収)となり、営業損失1,138百万円(前期比1,760百万円減益)、経常損失1,081百万円(前期比1,612百万円減益)、特別損失(事業構造改善費用)等により当期純損失1,190百万円(前期比1,205百万円減益)となりました。

損益計算書（連結）

(単位：百万円)	21年12月期	20年12月期	比較増減	備考
売上高	1,835	7,095	△ 5,260	半導体・液晶露光装置の低熱膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の受注減少
売上原価	2,420	5,743	△ 3,323	
販売費及び一般管理費	553	730	△ 177	
営業利益	△ 1,138	622	△ 1,760	減収による減益
営業外収益	132	82	49	助成金収入の増加88百万円
営業外費用	75	173	△ 99	たな卸資産屑落損の減少105百万円
経常利益	△ 1,081	531	△ 1,612	
特別利益	137	21	116	役員退職慰労引当金戻入額の増加137百万円
特別損失	312	225	87	事業構造改善費用の増加307百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少222百万円
当期純利益	△ 1,190	14	△ 1,205	

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)	21年12月期	20年12月期	比較増減	備考
流動資産	2,422	3,409	△ 987	受取手形及び売掛金の減少637百万円、たな卸資産の減少720百万円
固定資産	1,317	1,473	△ 156	減損損失等による有形固定資産の減少148百万円
資産合計	3,739	4,882	△ 1,144	
流動負債	2,008	2,254	△ 246	支払手形及び買掛金の減少742百万円、短期借入金の増加589百万円、未払金の増加261百万円
固定負債	1,129	731	398	役員退職慰勞引当金の減少128百万円、長期借入金の増加426百万円、社債の増加200百万円
負債合計	3,137	2,985	152	
資本金	176	176	0	
資本剰余金	133	133	0	
利益剰余金	350	1,559	△ 1,209	当期純損失1,190百万円
自己株式	△ 121	△ 119	△ 3	市場買付
株主資本合計	538	1,750	△ 1,212	
評価・換算差額等	13	18	△ 5	その他有価証券評価差額
少数株主持分	50	129	△ 79	
純資産合計	602	1,897	△ 1,296	
負債純資産合計	3,739	4,882	△ 1,144	

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）	21年12月期	20年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 475	533	△ 1,008	税金等調整前当期純損失1,256百万円、売上債権の減少637百万円、たな卸資産の減少720百万円、仕入債務の減少742百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 151	△ 273	122	有形固定資産の取得149百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	983	△ 201	1,184	長期借入による収入780百万円、短期借入金の純増加額436百万円
現金及び現金同等物の 増加額	357	60	297	
現金及び現金同等物の 期首残高	128	68	60	
現金及び現金同等物の 期末残高	485	128	357	

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	21年12月期		20年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
鑄造事業	575	31.4%	1,488	21.0%	△ 913	△61.4%
エンジニアリング事業	1,012	55.1%	5,098	71.8%	△ 4,087	△80.2%
金属加工事業	248	13.5%	509	7.2%	△ 260	△51.2%
合計	1,835	100.0%	7,095	100.0%	△ 5,260	△74.1%

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業 半導体・液晶露光装置の低熱膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の減少

エンジニアリング事業 半導体・液晶露光装置の低熱膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の減少

金属加工事業 低熱膨張合金鍛造材の減少

平成22年12月期 業績予想

平成22年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成22年12月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	22年12月期（予）	21年12月期	比較増減	備考
売上高	2,700	1,835	865	半導体・液晶露光装置業界よりの受注回復
営業利益	0	△ 1,138	1,138	
経常利益	25	△ 1,081	1,106	
当期純利益	25	△ 1,190	1,215	
EPS（円）	7.92	△ 376.45	384.37	
ROE（％）	4.4	△ 102.7	107.1	

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

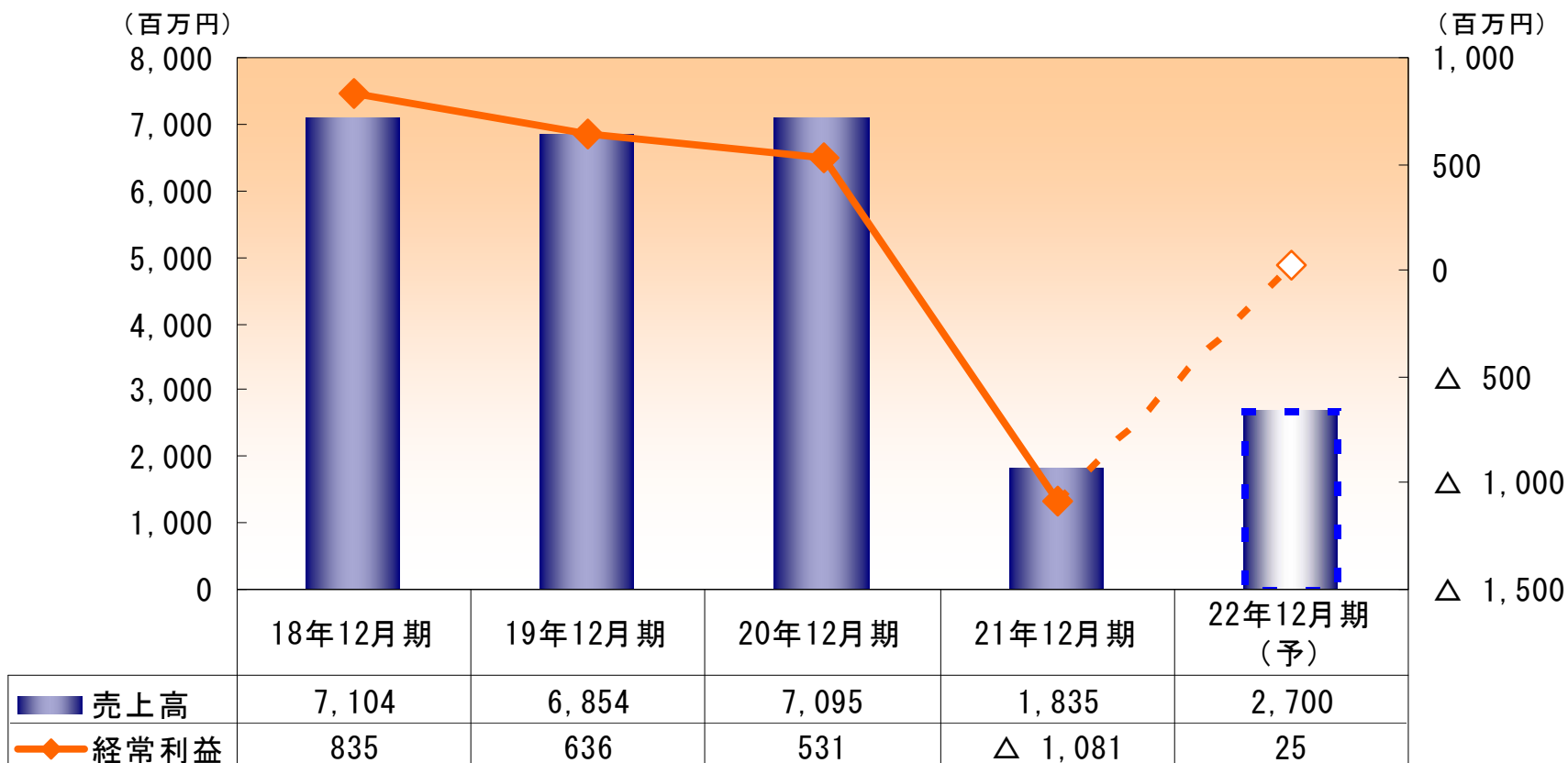
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

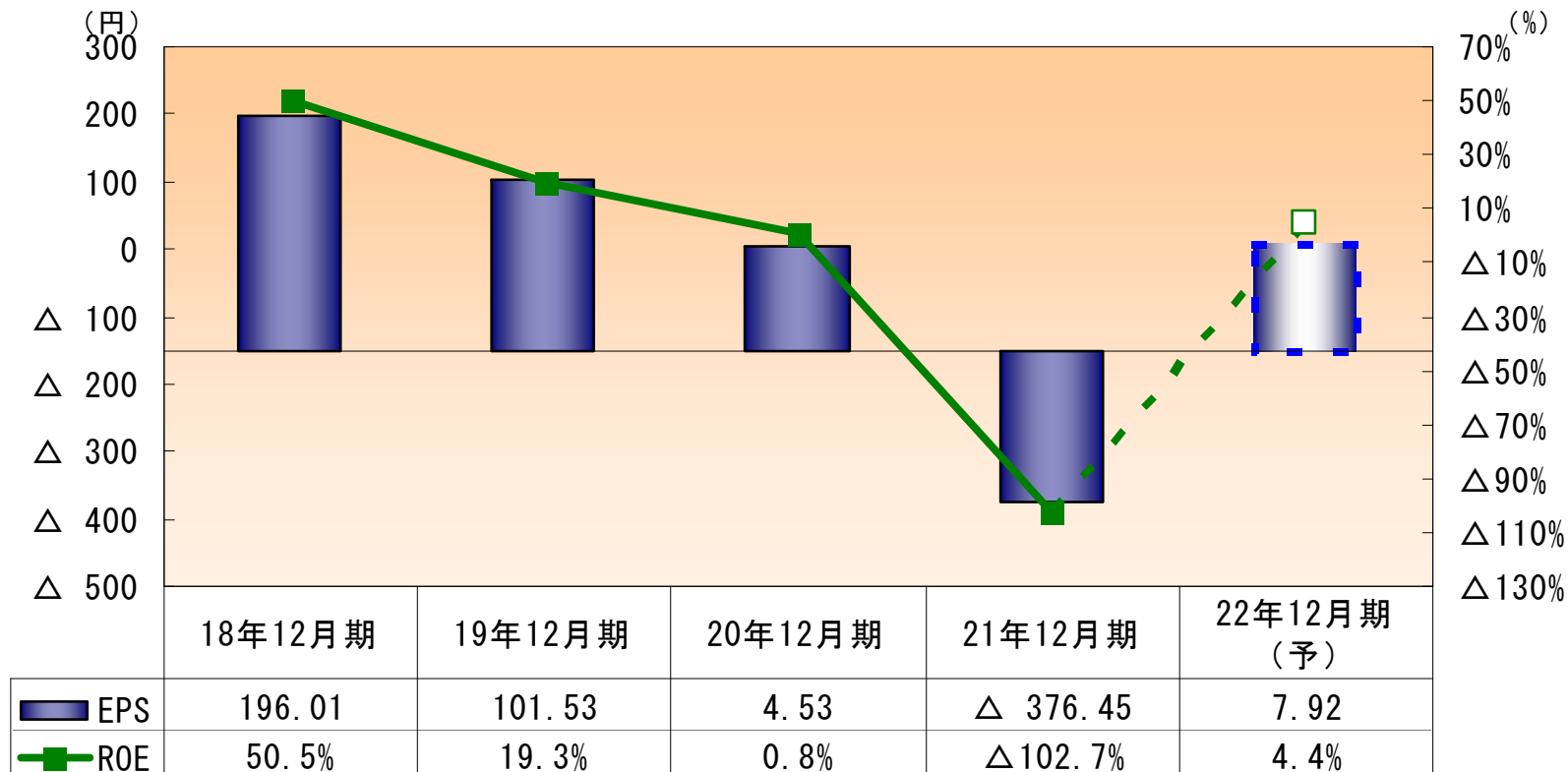
- ①高品質製品の供給
- ②適正リードタイム検証による納期短縮の向上
- ③半導体他装置関連への比重の偏らない新規拡販推進
- ④収益改善、財務体質の強化

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社
総務部

TEL : 049-242-1950